

# 2018 年経済・財政報告のポイント

田中 修

3月5日、国家発展・改革委員会から全人代に対し、「2018年度国民経済・社会発展計画」が、財政部から全人代に対し、「2018年度中央・地方予算」が、それぞれ書面で報告された。そのポイントは以下のとおりである。

## 1. 経済目標

主要な経済目標は、以下のとおりである。

経済目標（予期目標を含む）（失業率以外は前年比）

	2018年目標	2017年目標	2017年実績
経済成長率（予期）	6.5%前後	6.5%前後	6.9%
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後	1.6%
外資利用（予期）	—	1260億 <sup>ドル</sup>	1310億 <sup>ドル</sup>
国家財政赤字	2.38兆元	2.38兆元	2.38兆元
財政赤字対GDP比率	2.6%	3.0%	3.0%
M2伸び率（予期）	—	12%前後	8.2%
都市調査失業率	5.5%以内	—	4.9%
都市登録失業率	4.5%以内	4.5%以内	3.9%
都市新規就業増	1100万人以上	1100万人以上	1351万人
GDP単位当りエネルギー消費	3.0%以上低下	3.4%以上低下	-3.7%
二酸化硫黄排出総量	3%低下	3%低下	-8.0%
窒素酸化物排出総量	3%低下	3%低下	-4.9%
化学的酸素要求量	2%低下	2%低下	-3.1%
アンモニア性窒素排出量	2%以下	2%以下	-3.6%
戸籍人口都市化率（予期）	1300万人転換	42.2%以上	42.35%
全国1人当り可処分所得	経済と同步調	経済と同步調	7.3%
農村貧困人口減少	1000万人以上	1000万人以上	1289万人
都市バラック地区住宅改造	580万戸	600万戸	609万戸
鉄鋼生産能力削減	3000万t以上	5000万t以上	5500万t
石炭生産能力削減	1.5億t以上	1.5億t以上	2.5億t
火力発電生産能力削減	基準未滿30万kw 以下エット淘汰	5000万kw以上	6500万kw

## 2. 2018年度予算の全体像

(単位：億元、%)

	2018年度予算	2017年度執行見込
中央財政収入総量	87810	82752
中央財政収入	85357 (5.2)	81119
中央予算安定調節基金からの繰入	2130	1350
中央政府基金・国有資本からの繰入	323	283
中央財政支出総量	103310 (8.5)	98252
中央財政支出	103310 (8.5)	95077
中央レベルの支出	32466 (8.1)	29859
移転支出	62207 (9)	57055
中央から地方への税込返還	8137	8164
予備費	500	61
中央予算安定調節基金の補充	—	3175
中央財政赤字	15500	15500
国債残高 (18年は限度額)	156908.35	134770.16
中央予算安定調節基金残高	2536.05	4666.05
地方財政収入総量	168564	165171
地方財政収入	168564	156666
地方レベルの収入	97820 (7)	91448
中央から地方への税込返還・移転収入	70344	65218
地方財政繰入資金	400	—
地方財政繰越・余剰及び繰入資金	—	8506
地方財政支出総量	176864 (7.3)	173471
地方財政支出	176864 (7.3)	173471
差額 (地方財政赤字)	8300	8300
地方政府一般債務残高 (17年は限度額)	123789.22	164706.59
全国財政収入総量	186030	182705
全国財政収入	183177 (6.1)	172567
繰入資金	2853	10139
全国財政支出総量	209830	206505
全国財政支出	209830 (7.6)	203330
中央予算安定調節基金の補充、次年度繰越	—	3175
差額 (財政赤字)	23800	23800
財政赤字対 GDP 比	2.6%	3%

(注) 括弧書きは、予算執行見込額に対する伸び率

### 3. 2017 年度の財政政策・財政改革

#### (1) 減税・費用引下げ

- ①企業所得税課税半減を享受している小型・零細企業の課税所得額の上限を 30 万元から 50 万元に引き上げた。
- ②科学技術型中小企業の研究開発費の割増控除率を 50%から 75%に引き上げた。  
上述などの措置で年間の新たな減税追加は、3800 億元を超えた。

7 項目の費用徴収基準引下げなどで、年間の収入減は 1900 億元を超えた。このほか、経営サービス性費用徴収の整理・規範化、インターネットの通信速度引上げと料金の引下げ、企業のエネルギー使用コストの引下げ、物流コストの効率化等の措置推進で、年間社会負担を 4400 億元超軽減した。

なお 5 年間で、増値税の営業税への転換は累計で 2 兆元を超え、1368 項目の政府基金・行政事業性費用徴収の取消・減免により収入減は 3845 億元となった。

#### (2) 財政・税制改革

- ①特別移転支出項目（日本の補助金に相当）を 18 減らし 76 項目とした。
- ②中央国有資本経営予算を一般公共予算（日本の一般会計予算に相当）に繰り入れる比率を 22%に高めた。
- ③3 つの政府基金項目（日本の特別会計に相当）を一般会計予算に組み入れた。
- ④増値税の税率を 4 段階から 17%、11%、6%の 3 段階に減らし、13%の税率を取り消した。農産品等の税率を 13%から 11%に引き下げた。

#### (3) 地方政府の債務管理強化

年間の新規地方債発行を 1.59 兆元とし、全人代が批准した限度額 1.63 兆元以内に抑制した。

### 4. 2018 年度の財政政策

#### (1) 原則

- ①引き続き減税・費用引下げを実施する  
適時新たな減税・費用引下げ措置を打ち出し、実体経済のコスト引下げに力を入れる。
- ②支出構造を調整・最適化する  
一般性支出を厳格に抑制し、サプライサイド構造改革、脱貧困堅墨攻略、生態環境保護、教育、国防等の分野と重点項目への支援の程度を確保する。
- ③財政・税制改革を深化させる  
中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革を推進し、予算の拘束力・透明度を高め、税制を整備し、財政資源の配分効率を高める。
- ④地域の協調発展を促進する

地域協調発展を促進する移転支出の役割を発揮させ、地域間の基本公共サービス水準の格差縮小を加速し、困窮地区・末端政府の賃金・運営・基本民生の維持能力を増強する。

⑤業績効果管理を全面的に実施する

有限な財政資金を肝心なところに用い、業績効果を志向して、支出管理を厳格化し、資金使用効率を一層高める。

⑥財政の持続可能性を増強する

収支予算と赤字率の適切な引下げを合理的に按排し、今後のマクロ・コントロールのために政策余地を開拓する。地方政府の法規に違反した借入行為を断固として制止する。民生政策をしっかりと行い、全力で力量に応じて行うことを堅持する。

**(2) 積極的財資政策の方向を変えず、力を凝集し効率を高める**

①3段階と2段階を並立するという方向に基づき、増値税の税率水準を調整し、製造業、交通・運輸等の業主の税率を重点的に引き下げ、納税サービスを最適化する。

②個人所得税改革を実施する。

③小規模納税者の年販売額の基準を統一する。

④所得税課税半減の優遇政策を享受する小型・零細企業の範囲を再び拡大する。

⑤ベンチャー投資・エンジェル投資に関する税制優遇政策テストの範囲を全国に拡大する。

⑥企業が500万元以下の設備・器具を新たに購入した場合、1回限り課税前に控除する。

⑦企業の国外所得の総合減免政策を実施する。

⑧物流企業の倉庫用地の税制優遇の範囲を拡大する。

⑨2017年に期限が到来する一部の税制優遇政策を引き続き実施する。

以上の措置を実行し、年間で減税が8000億元余りと予想される。これに加え、政府基金と行政事業性費用の徴収を一層整理・規範化し、減税・費用低下を1兆元以上とする。

**(3) 3大堅塁攻略戦をしっかりと戦うよう支援する**

①重大リスクの防止・解消

地方政府の債務リスクを積極的に防止・解消する。地方政府特別債券の規模を適度に増やし、地方の建設中のプロジェクトの平穏な建設を優先的に支援し、2018年度は地方政府特別債券を1兆3500億元計上(2017年度比5500億元増)する。

隠れた債務の増加に断固として歯止めをかけ、隠れた債務のストックを積極かつ穏当に処理し、借りた者が責任を負うことを堅持し、地方政府の属地的な管理責任を厳格に実施し、債務者・債権者が法に基づきリスクを合理的に分担する。

②精確な脱貧困

中央財政が補助する貧困特別支援資金を1060.95億元計上(2017年度比200億元、23.2%増)し、増加分を「三区三州」等の貧困が深刻な地区に重点的に用いる。

教育移転支出、重点生態機能区移転支出、中央基本建設投資等の資金ルートについて、貧困が深刻な地域への傾斜を強化する。

### ③汚染対策

中央財政は大気・水・土壌の3項目の汚染対策資金を合計450億元計上（2017年度比64.65億元、19%増）し、投入程度を近年最大とする。

「青空防衛戦」の勝利を支援し、北京・天津・河北等の地域の大气汚染対策を重点的に支援し、北方地域の冬季の暖房クリーン化テストとワラの综合利用のテストを引き続き展開し、クリーンエネルギーを発展させる。

## 5. 2018年度の財政改革・発展政策

主要なものだけを紹介する。

### （1）予算法を一層しっかり貫徹・実施する

年度予算と中期財政計画のリンクを強化し、部門の職責と政策手配を合致させ、予算の科学性・合理性を増強する。

予算の間のリンク関係を規範化し、未だ組み入れていない政府基金の目録リストの項目を、規定に基づき一般公共预算に組み入れて統一的に企画・使用し、国有資本経営予算の一般公共预算への組み入れ比率を引き続き高め、資金の交叉計上を回避する。

### （2）財政・税制改革を加速する

基本公共サービス分野の中央と地方の共同財政権限と支出責任の区分改革方案を打ち出し、交通・運輸、科学技術、環境保護等の分野の財政権限と支出責任の区分改革方案を検討・制定する。中央と地方の収入区分改革方案を早急に制定する。移転支出制度改革を深化させ、農業から移転した人口の市民化を支援する財政政策体系を整備する。

増値税制度を引き続き整備し、改革プロセスと結びつけて増値税の立法作業を推進する。これと合わせて不動産税の立法を推進する。総合と分類を結合した個人所得税制の改革を推進し、費用の基本控除基準を合理的に引き上げ、子女教育・大病治療等の特別付加控除を増やす。地方税体系建設を推進する。租税法主義の原則を実施し、単独税法の立法作業を早急に推進する。

政府財務報告の編成テストの範囲を拡大する。国有資産報告の健全なメカニズムを確立し、金融企業の国有資産特別報告と国有資産総合報告の関連政策の実施を推進する。改革の監察を強化し、改革措置の実施に効果が現れるようにする。

### （3）地方政府の債務管理を強化する

経済ルールを遵守し、起債と償還能力がつり合うようにする。法規に則った起債の「正門口」をしっかりと開け、地域ごとに地方政府の債務限度額を合理的に確定し、特別債券管

理改革を着実に推進し、特別債券の品目を豊富にし、地方政府の債務管理の業績効果・評価を検討・展開する。法規に違反して借り入れる「裏口」を厳格に塞ぎ、法定限度額のほかに法規に違反して、あるいは形を変えて借入を行うことを決して許さない。

対応案を精確に制定して、地方政府の債務リスクを積極かつ穏当に解消する。金融機関が慎重かつ周到にルールに則って与信を行い、企業プロジェクトの実際に厳格に基づき、政府の信用に基づいて融資リスクの評価を行わないよう督促する。

地方債の市場化した発行管理メカニズムを一層最適化し、インターバンク・証券取引所の 2 つの市場を統一的に企画・運用して、商業銀行の窓口での地方債販売を推進し、地方債の流動性を高める。

監査の問責を強化し、政治業績の考課体系を整備し、各種の法規に違反した債務保証行為を断固として処分し、無秩序の借入を厳格に取り締まり、終身の問責制を実行し、責任を遡って追及する。

表 1. 2017 年度中央一般公共予算収入

単位：億元、%

項 目	2017 年度執行見込
<b>1. 税収</b>	<b>7 5 6 9 4 . 6 0</b>
国内増値税	2 8 1 6 5 . 9 7
国内消費税	1 0 2 2 5 . 0 9
輸入貨物増値税・消費税	1 5 9 6 8 . 5 6
輸出貨物増値税・消費税還付	- 1 3 8 7 0 . 3 7
企業所得税	2 0 4 2 2 . 6 2
個人所得税	7 1 8 0 . 7 1
資源税	4 2 . 7 8
都市維持建設税	1 5 8 . 0 3
印紙税	1 0 6 8 . 5 0
うち 証券取引印紙税	1 0 6 8 . 5 0
船舶屯税	5 0 . 3 7
車両購入税	3 2 8 0 . 6 6
関税	2 9 9 7 . 6 9
その他税収	3 . 9 9
<b>2. 税外収入</b>	<b>5 4 6 7 . 1 1</b>
特定項目収入	5 1 3 . 3 2
行政事業性手数料収入	4 4 8 . 5 0
罰金収入	2 3 4 . 0 2
国有資本経営収入（一部の金融機 関と中央企業からの利潤上納）	3 6 2 5 . 1 4
国有資源（資産）有償使用収入	5 4 2 . 1 5
その他収入	1 0 3 . 9 8
<b>中央財政収入</b>	<b>8 1 1 6 1 . 7 1</b>
中央予算安定調節基金からの繰入れ	1 3 5 0 . 0 0
政府基金からの繰入れ	3 0 . 4 9
国有資本経営予算からの繰入れ	3 1 0 . 4 8
繰入れ合計	1 6 9 0 . 9 7
支出－収入	1 5 5 0 0 . 0 0

表 2. 2018 年度の中央一般公共予算

(億円、%)

項 目	2018 年度予算	2017 年度執行見込	伸び率
一般公共サービス	1 4 5 3 . 8 8	1 3 0 2 . 3 9	1 1 . 6
外交	6 0 0 . 7 0	5 1 9 . 6 7	1 5 . 6
国防	1 1 0 6 9 . 5 1	1 0 2 3 6 . 5 0	8 . 1
公共安全	1 9 9 1 . 1 0	1 8 8 6 . 7 5	5 . 5
教育	1 7 1 1 . 2 2	1 6 0 6 . 2 1	6 . 5
科学技術	3 1 1 4 . 8 4	2 8 2 9 . 6 1	1 0 . 1
文化・スポーツ・メディア	2 8 0 . 6 0	2 7 6 . 9 6	1 . 3
社会保障・雇用	1 1 8 0 . 1 6	1 0 8 7 . 6 4	8 . 5
医療・衛生・計画出産	2 0 9 . 0 5	1 3 4 . 4 7	5 5 . 5
省エネ・環境保護	3 7 6 . 4 4	3 5 4 . 0 4	6 . 3
都市・農村コミュニティ	7 8 . 6 2	7 7 . 8 2	1 . 0
農林水産	5 8 7 . 2 6	5 2 7 . 0 6	1 1 . 4
交通・運輸	1 2 4 0 . 4 8	1 1 5 9 . 6 5	7 . 0
資源探査・情報等	2 9 1 . 8 8	3 7 9 . 9 7	- 2 3 . 2
商業・サービス業	9 4 . 6 5	5 5 . 4 4	7 0 . 7
金融	8 3 1 . 7 2	8 5 4 . 3 4	- 2 . 6
国土海洋・気象等	3 2 3 . 7 0	3 0 3 . 8 4	6 . 5
住宅保障	4 4 4 . 0 7	4 2 2 . 3 5	5 . 1
穀物・食用油・物資備蓄	1 3 7 1 . 5 0	1 5 9 7 . 5 2	- 1 4 . 1
その他支出	8 8 1 . 5 8	6 1 0 . 5 9	4 4 . 4
国債利払	4 2 8 6 . 5 2	3 7 7 9 . 4 3	1 3 . 4
債務発行費用	4 6 . 5 2	3 5 . 4 4	3 1 . 3
地方への税込返還	8 1 3 7 . 0 0	8 0 8 5 . 0 9	0 . 6
地方への移転支出	6 2 2 0 7 . 0 0	5 7 0 5 4 . 5 1	9 . 0
うち一般性移転支出	3 8 9 9 4 . 5 0	3 5 1 6 7 . 9 0	1 0 . 9
特別移転支出	2 3 2 1 2 . 5 0	2 1 8 8 6 . 6 1	6 . 1
中央レベルの支出	3 2 4 6 6 . 0 0	3 0 0 3 7 . 6 9	8 . 1
中央予備費	5 0 0 . 0 0	—	
地方への税込返還・移転支出	7 0 3 4 4 . 0 0	6 5 1 3 9 . 6 0	8 . 0
中央財政支出	1 0 3 3 1 0 . 0 0	9 5 1 7 7 . 2 9	8 . 5
中央予算安定調節基金補充		3 1 7 5 . 3 9	

(注) 中央から地方への移転支出は主要経費別の支出金額から除いている。



表3. 中央から地方への税収返還・移転支出

(億円)

項目	2018年度予算	2017年度執行見込	伸び率
<b>I. 中央から地方への移転支出</b>	<b>62207.00</b>	<b>57054.51</b>	<b>9.0</b>
(1) 一般性移転支出	<b>38994.50</b>	<b>35167.90</b>	<b>10.9</b>
均衡性移転支出	<b>24438.57</b>	<b>22400.75</b>	<b>9.1</b>
うち重点生態機能区移転支出	721.00	627.00	15.0
主要食糧生産県奨励資金	426.53	416.15	2.5
県レベル基本財政力保障メカニズム	2462.79	2238.90	10.0
資源枯渇都市移転支出	192.90	192.90	0.0
都市・農村義務教育補助経費	1446.43	1426.26	1.4
農村総合改革移転支出	313.55	313.60	0.0
旧革命根拠地・少数民族・辺境・貧困 地域移転支出	2133.33	1842.90	15.8
精製油税費用改革移転支出	693.04	693.04	0.0
体制清算補助	1754.23	1413.56	24.1
末端公安・検察・司法移転支出	470.86	446.28	5.5
基本年金移転支出	6696.56	5858.80	14.3
都市農村住民医療保険移転支出	2807.91	2512.57	11.8
(2) 特別移転支出	<b>23212.50</b>	<b>21886.61</b>	<b>6.1</b>
うち 困難大衆救助・補助	1396.34	1326.63	5.3
農業生産発展資金	1921.71	1912.08	0.5
車両購入税収入地方補助	2757.00	2781.95	-0.9
中央財政都市保障性安住工程特別 資金	1433.00	1338.38	7.1
基本建設支出	4346.00	3942.36	10.2
<b>II. 中央から地方への税収返還</b>	<b>8137.00</b>	<b>8085.09</b>	<b>0.6</b>
増値税返還	6113.53	6113.53	0.0
消費税返還	1010.92	1010.92	0.0
所得税ベース返還	910.19	910.19	0.0
精製油税費用改革税収返還	1531.10	1531.10	0.0
地方からの上納	-1428.74	-1480.65	-3.5
<b>合計</b>	<b>70344.00</b>	<b>65139.60</b>	<b>8.0</b>

(注) 特別移転支出の内訳は金額の大きいものを記載。

表 4. 中央財政の国債残高情況

(億元)

項目	予算	実績
<b>国債残高</b>		
2016 年度末残高		1 2 0 0 6 6 . 7 5
内国債		1 1 8 8 1 1 . 2 4
外債		1 2 5 5 . 5 1
2017 年度国債発行		4 0 0 9 6 . 0 1
内国債		3 9 8 1 2 . 3 8
外債		2 8 3 . 6 3
2017 年度国債元本償還		2 5 4 0 1 . 3 6
内国債		2 5 1 7 6 . 1 8
外債		2 2 5 . 1 8
2017 年度末残高		1 3 4 7 7 0 . 1 6
内国債		1 3 3 4 4 7 . 4 4
外債		1 3 2 2 . 7 2
2018 年度中央財政赤字	1 5 5 0 0 . 0 0	
2018 年度末国債残高限度額	1 5 6 9 0 8 . 3 5	

表 5. 地方政府の一般債務残高情況

(億元)

項目	予算	実績
<b>地方政府一般債務残高</b>		
2016 年度末残高		9 8 3 1 2 . 8 8
2017 年度一般債務発行		2 3 7 6 8 . 5 0
2017 年度一般債務元本償還		1 8 7 5 9 . 0 3
2017 年度末残高		1 0 3 3 2 2 . 3 5
2018 年度地方財政赤字	8 3 0 0 . 0 0	
2018 年度末一般債務残高限度額	1 2 3 7 8 9 . 2 2	

(5月11日記)